

株式（証券）の大衆化の理想と 現実

MUFG 資産形成研究所

研究員 根本 浩之

2025年9月25日

世界が進むチカラになる。

三菱UFJ信託銀行



1. はじめに

日本銀行が四半期ごとに公表している資金循環統計によると、2025年3月末の家計の金融資産残高は2,194兆円と過去3番目に高い水準にある中、「貯蓄から投資へ」の象徴として注目される上場株式と投資信託の金融資産に占める比率は、コロナ禍中の2020年3月末対比の5年間で上場株式は5.1%から7.7%へ、投資信託は3.4%から6.0%へと順調に上昇しましたが、直近1年間では上場株式と投資信託を合わせた比率は13.7%の横ばいのまま伸び悩んでいます。

また、2024年1月1日から投資期限の恒久化と投資枠の拡大を伴って新しくスタートしたNISA（少額投資非課税制度）についても、買付額こそ2025年3月末時点の累計で59兆円となり2027年時点の政府目標56兆円をすでに上回っていますが、口座数は目標値3,400万口座の8割弱の水準に留まっています。

このように「貯蓄から投資へ」の流れに一服感がみられる中、今後この流れを加速とまでは行かずとも巡航速度を保って定着させるためには、これまでとは異なるアプローチ等が必要に思われます。

松下幸之助翁（現パナソニックホールディングスの創業者）は、1967年に発表した「株式の大衆化で新たな繁栄を」と題する論文の中で、健全な個人株主を増やし、いわゆる「一億総株主化」「株式の大衆化」を実現することが理想であり、これにより、国民全体で経済と社会の活性化を図ることの重要性を説いています。この理想が、「貯蓄から投資へ」の流れを定着させるための鍵を握る取組みになるかもしれません。

○「株式の大衆化」の意義

・社会的に見て株主の数が多くなるということは非常に望ましいことであって、極言すれば、国民のすべてがどこかの会社の株主であるというようなところまでもっていければ、これにこしたことはない。

（⇒一億総株主化の発想）

・なるべく多くの国民が株をもった形態において、国家産業の興隆に寄与するというのを、強く押し進めていくことが肝要だと思うのである。そうすれば、株主は投資した株式から受ける利益だけでなく、投資することによって産業が興隆し社会が繁栄するところから起こる、いわゆる社会共同の繁栄による利益なり恩恵を受けることができる。つまり大衆は、株をもつことによって二重の利益を得られるわけである。

・そのような株式の大衆化、長期化によってこそ、真の株主安定化ということも実現できる。

・人々はみな自分の仕事からの収入を得る一方で、株主となって配当を受けるというような状態がおそらく生まれてくるであろうし、また生み出さなければならないと思う。そこに私は、国民全体の安定と繁栄を生み出す一つの道があるように思うのである。

（⇒勤労所得に加え金融所得の重要性）

出所：日本証券業協会『松下幸之助翁の「一億総株主化の理想」～株式の大衆化が日本人を豊かにする～』（2018年11月20日）より抜粋

本稿では、日本証券業協会も提言している「株式の大衆化」「1億総株主化」の理想の現代的意義を踏まえ、その理想へ1歩でも近づくための課題について考察します。

2. 「株式（証券）の大衆化」へのロードマップ

松下幸之助翁が、「私の夢・日本の夢21世紀の日本」（昭和51年刊）第二章における「株式の大衆化」のイメージ（「株式の大衆化で新たな繁栄を」を承継したもの）として

- ・ 個人の約6割が株主、1人当たり金融資産の約3分の1が株式
- ・ 企業からみると、個人持株比率約 60%

を掲げていますが、これに一定の仮定を置いて、2024年3月末のデータに当てはめて試算し、現状の株式保有状況と比較してみると、イメージ図は〔図表1〕のようになります。

主な変化としては、

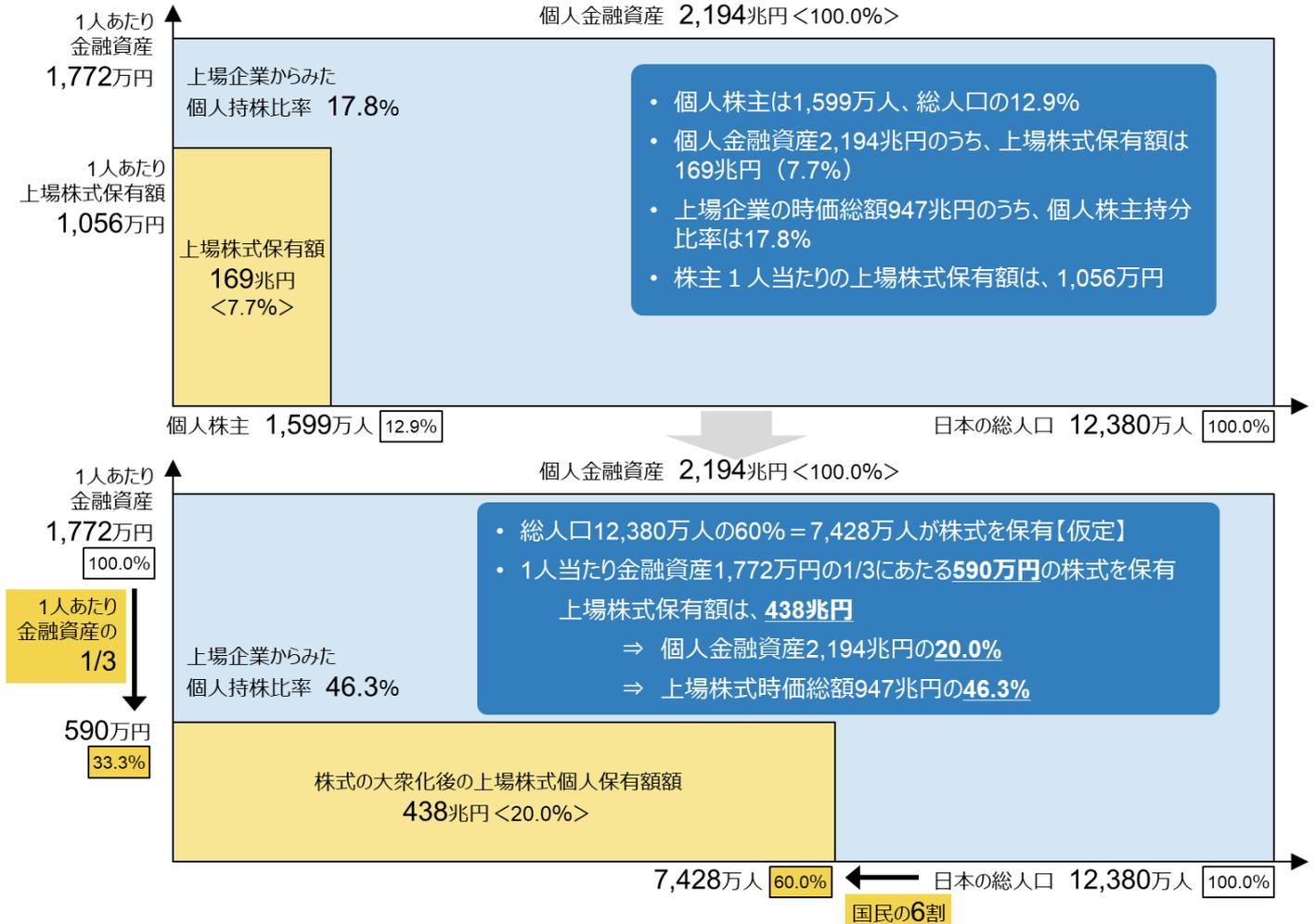
- ・ 個人金融資産に占める上場株式比率：7.7% ⇒ 20.0%
（上場企業の時価総額に占める個人株主比率：17.8% ⇒ 46.3%）
- ・ 1人当たり上場株式保有額：1,056万円 ⇒ 590万円

が想定されていますが、個人金融資産に占める投資信託比率 6.0%も加味して、

- ・ 個人金融資産に占める上場株式+投資信託比率：13.7% ⇒ 20.0%

を当面の目標とするのが現実的かもしれません。いずれにしても、国民の過半数以上、もしくは3人に2人が上場株式もしくは投資信託を保有するといった「株式（証券）の大衆化」の道のりは、決して平坦とはいえませんが、この実現なくしては今回も「貯蓄から投資へ」の流れが一時的・局所的なブームで終わってしまう可能性があります。

〔図表 1〕 国民の株式保有状況（2024年3月末時点）と株式の大衆化イメージ（同時点での仮定計算）



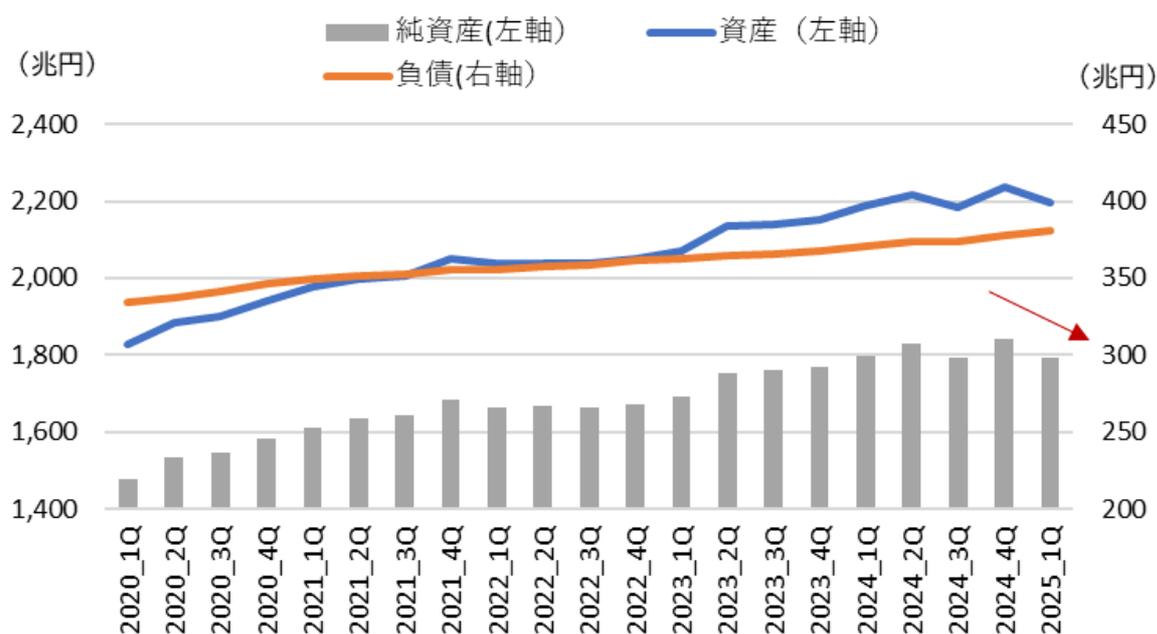
（出所）日本銀行「資金循環統計」（2025年6月27日公表データ）
 東京証券取引所「株式分布状況調査」
 証券保管振替機構「株式等振替制度 株式5属性別株主数状況（人数）【6か月累計】」
 総務省統計局「人口統計」

出所：日本証券業協会ホームページ「一億総株主・国民総株主の理想」より三菱UFJ信託銀行作成

3. 資金循環統計での動向（個人金融資産の推移）

2025年3月末の家計金融資産残高（グロス）は、2,195兆円と過去3番目の高水準となりましたが、四半期（1-3月期）では▲42兆円減少し、この間に金融負債が+7兆円増加したため、金融資産から負債を控除した純資産残高は▲49兆円と一段と減少して1,793兆円となりました〔図表 2-1〕。

〔図表 2-1〕 家計の金融資産・負債・純資産の推移



出所：日本銀行より三菱UFJ信託銀行作成

資産別でみると〔図表 2-2、図表 2-3〕、▲12兆円の資金の純流出（一般的な賞与支給月を含まないため、資金の純流出が進みやすい時期に該当）に加え、この間の株安・円高の動きに伴う時価変動▲30兆円（うち上場株式・非上場株式等が▲12兆円、投資信託が▲9兆円）が影響し、残高全体は前期末（2024年12月末）比で▲42兆円の大幅減少となりました。

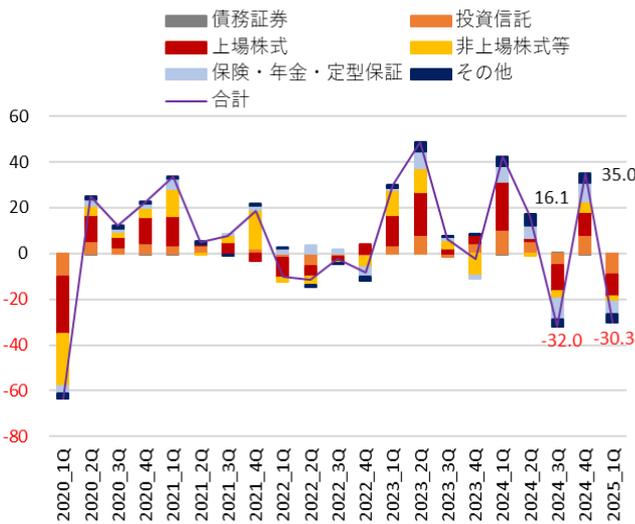
年間ベースでは、資金の純流入が+19兆円あった一方、株価下落に伴う時価変動▲11兆円（うち上場株式・非上場株式等が▲11兆円、投資信託が▲1兆円）が影響し、残高全体は前年比（2024年3月末）+8兆円増（+0.3%増）に留まり、伸び率は前期末時点の+4.0%増から大幅に鈍化しました。

ただ、直近1年間では大幅な時価変動でのマイナスが目立つものの、長期的にはコロナ禍中の2020年第2四半期（4-6月期）以降、円安・株高基調の継続とともに、上場株式や投資信託の時価変動は概ねプラスに寄与してきました。

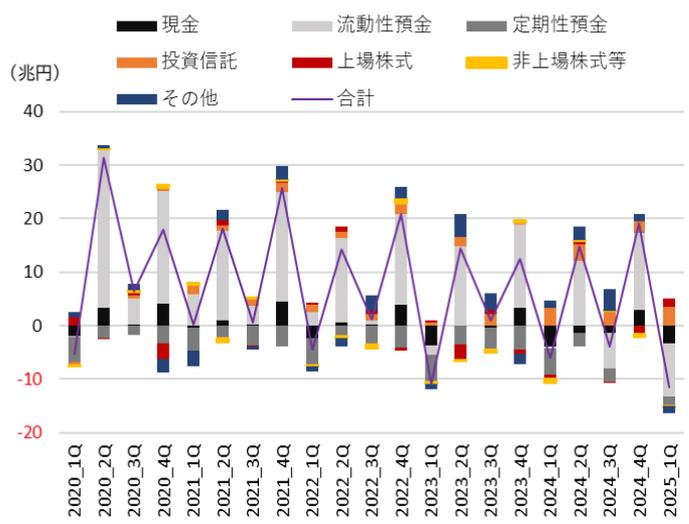
一方、資産別のフローでは、投資信託（2020年第1四半期からの累計+31兆円）と預金（流動性預金同+176兆円、定期預金同▲70兆円）への資金流入が目立っていますが、上場株式については同▲1兆円の資金流出と振るわない状況となっています。

特に、投資信託は2025年1-3月期に+3.4兆円と2007年4-6月期以来の高水準の純流入額を記録し、4四半期累計や4四半期平均でも、新NISAの普及等を背景に資金流入の拡大傾向が鮮明になるなど、上場株式への停滞傾向とは対照的な推移となっています〔図表2-4、図表2-5〕。

〔図表2-2〕家計の金融資産別時価変動の推移

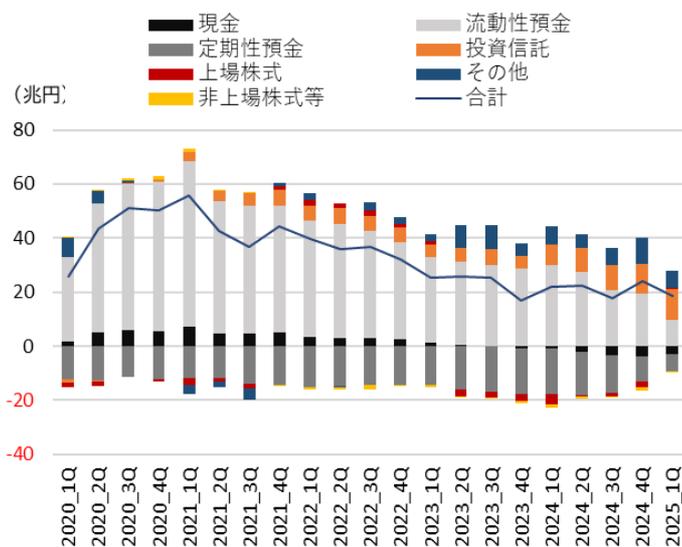


〔図表2-3〕家計の金融資産別フローの推移

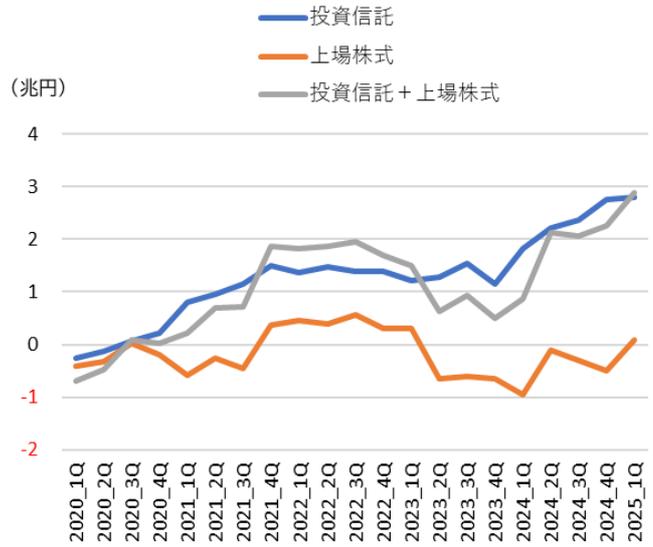


出所：日本銀行より三菱UFJ信託銀行作成

〔図表2-4〕金融資産別フロー（4四半期累計）



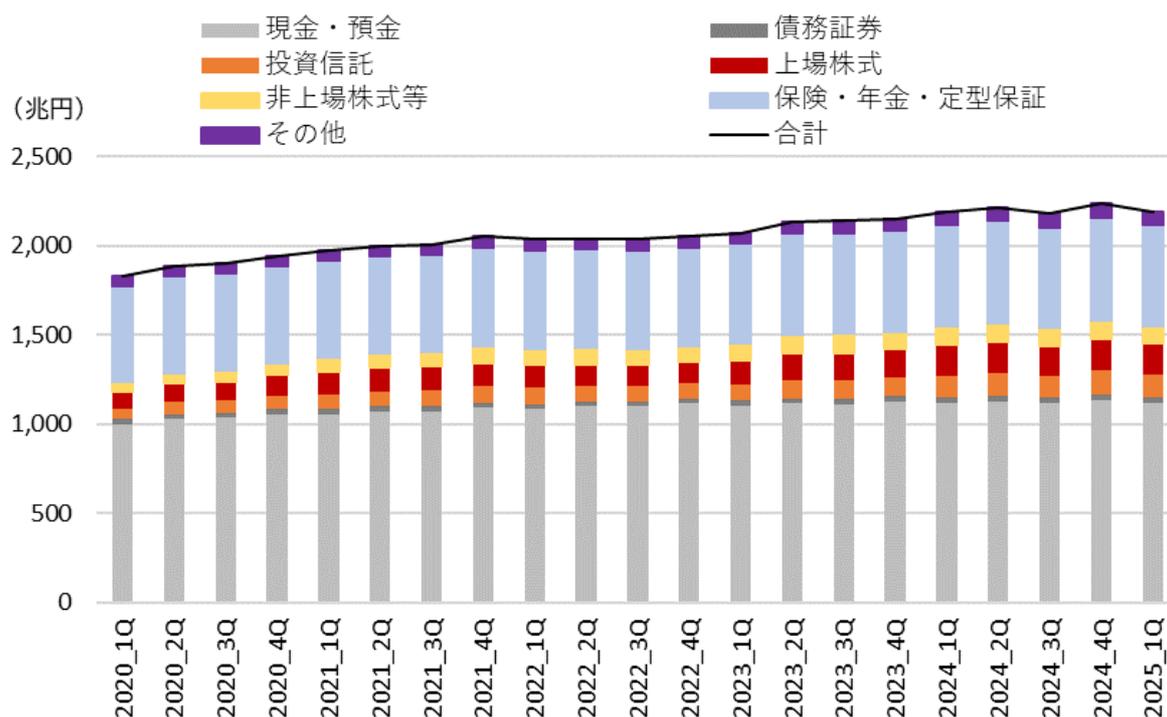
〔図表2-5〕リスク資産フロー（4四半期平均）



出所：日本銀行より三菱UFJ信託銀行作成

上記のような資産別の時価変動と資金フローの結果、リスク資産の保有比率は、投資信託 6.0% (2020年3月末 3.4%、同時期対比+2.5%)、上場株式 7.7% (同 5.1%、同+2.6%)、投資信託+上場株式 13.7% (同 8.5%、同+5.2%) と上昇していますが、投資信託は時価上昇と資金流入を伴う比率の上昇であるのに対し、上場株式については資金流入を伴わない時価上昇のみに起因した比率の上昇に過ぎないことに留意する必要があります〔図表 2-6〕。

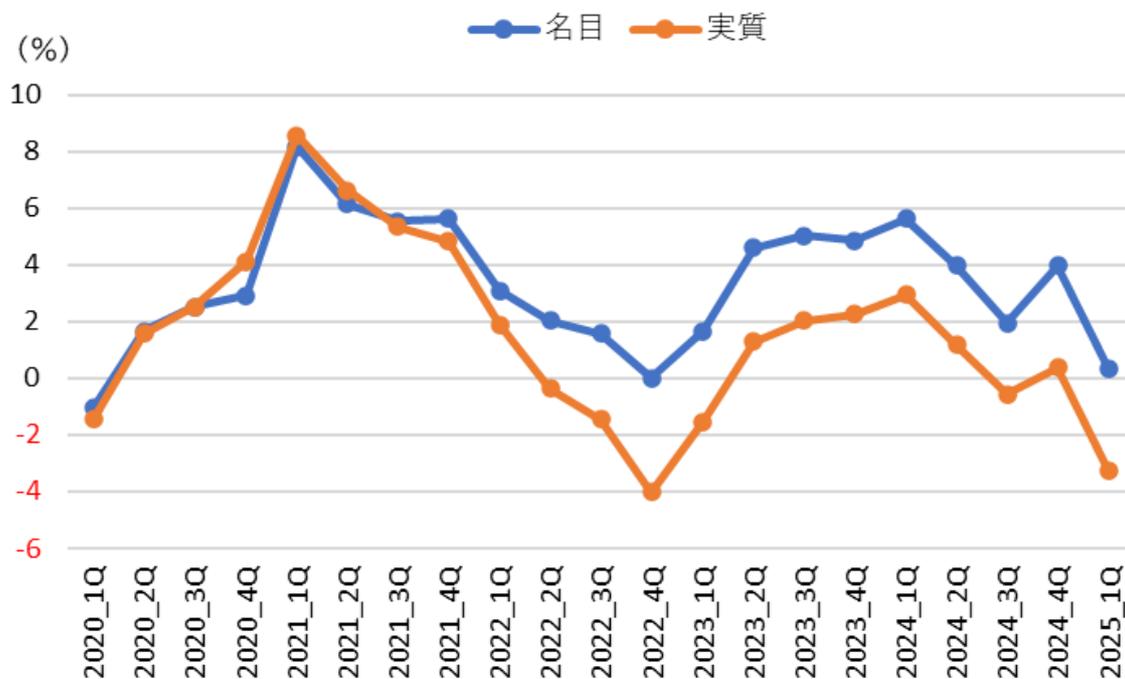
〔図表 2-6〕 家計の金融資産別残高推移



出所：日本銀行より三菱UFJ信託銀行作成

さらに、金融資産全体の残高について1年間の物価上昇分の影響を加味した実質ベースでみると、2025年3月末時点では物価の高い伸び（CPI総合で前年比+3.6%）が続いていたため、前年比▲3.7%減の大幅なマイナスとなり、2022年第4四半期（12月末）以来の水準まで目減りしています。インフレ環境へと変化しつつある日本経済下、現預金比率が51%と個人金融資産全体の過半を占め、且つ保有株式時価総額の約65%が60歳以上の投資家層に偏っていること（2025年6月末時点）などを勘案すると、若年層・中堅層を中心にリスク資産比率の引き上げが急務といえます〔図表 2-7〕。

〔図表 2-7〕 家計の金融資産残高の伸び率（名目・実質）



出所：日本銀行より三菱UFJ信託銀行作成

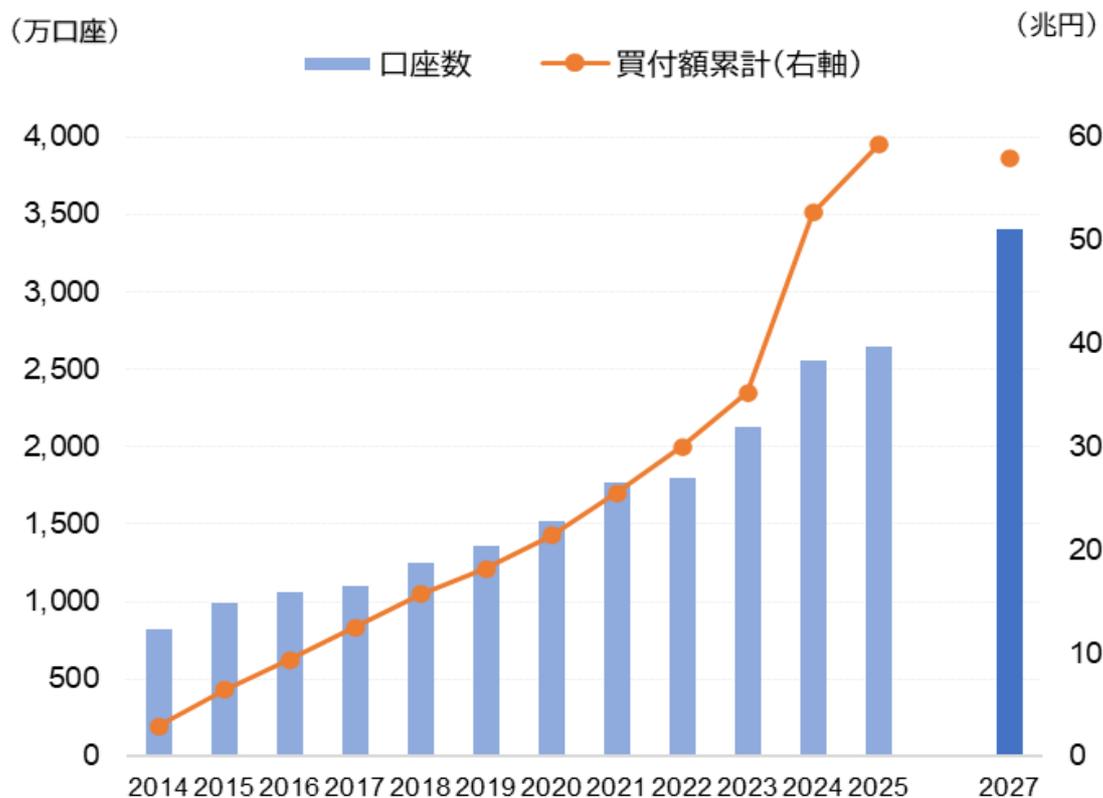
4. 新 NISA 口座による影響

（1）NISA 口座数および買付額累計の推移

2025年3月末時点でのNISA口座数は、2,647万口座（18歳以上人口の4人に1人が開設）、買付額は累計で59兆円となり、政府が掲げた資産所得倍増プランでの2027年時点の目標数値との比較では、買付額累計こそ目標値の56兆円をすでに上回っていますが、口座数は目標値3,400万口座の8割弱の水準に留まり〔図表3-1〕、2025年に入ってからからの月次の口座開設数（大手証券会社10社ベース）でも、前年対比でのペースダウンは明らかになっています〔図表3-2〕。

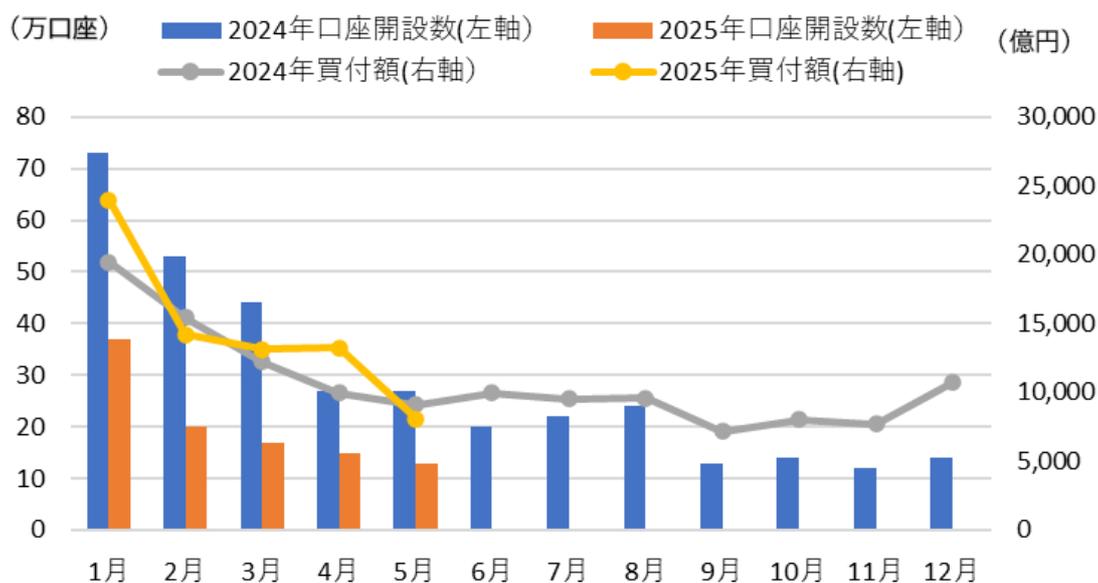
また、全金融機関のNISA口座における残高（2024年12月末）自体は、売却額や配当金・分配金の受取等により、一般NISA口座（旧制度）11.1兆円、つみたてNISA口座（旧制度）6.3兆円、成長投資枠11.5兆円、つみたて投資枠5.5兆円の合計34.4兆円に留まっています。

〔図表 3-1〕 NISA 口座数および買付額累計の推移



※ 2025 年は 3 月末までの実績値、2027 年は資産所得倍増プランでの目標値
 出所：金融庁「NISA 口座の利用状況調査」より三菱UFJ 信託銀行作成

〔図表 3-2〕 月次の NISA 口座開設数と買付額推移（2024 年と 2025 年との比較）



出所：日本証券業協会「NISA 口座の開設・利用状況」(大手証券 10 社)より三菱UFJ 信託銀行作成

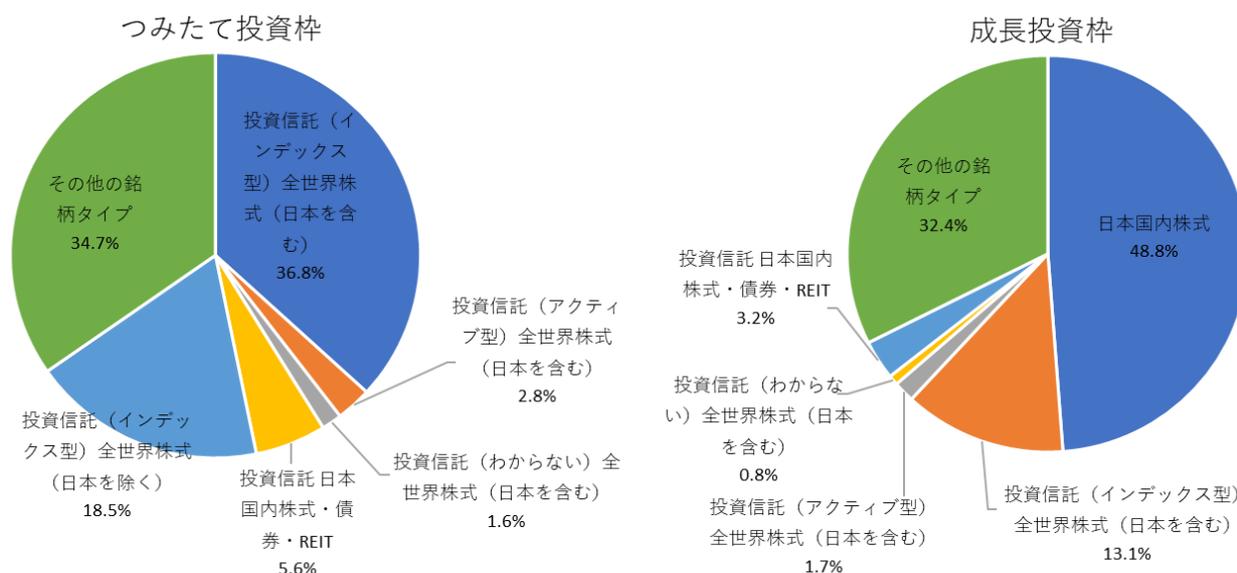
(2) 成長投資枠での日本国内株式志向

そのような中で、2024 年中のつみたて投資枠における購入銘柄のタイプをみると、「投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を含む）」に投資しているのが 36.8%であったのに対し、成長投資枠における購入銘柄のタイプは、「日本国内株式」が 48.8%と最も高く、成長投資枠で購入された銘柄のうち、約半数が日本国内株式であり、国内上場企業に成長資金が供給されています〔図表 3-3〕。

さらに、購入者数が上位の国内株式の個別銘柄については、配当金や株主優待等の株主還元が魅力的であることを理由に選好されています（成長投資枠での新 NISA 購入理由：「配当金/分配金が魅力的」23.4%、「株主優待が魅力的」14.3%）。

実際、2024 年の配当金・分配金受取総額 5,159 億円のうち、一般 NISA で 3,883 億円、つみたて NISA で 0.3 億円、成長投資枠で 1,272 億円、つみたて投資枠で 3.9 億円となり、個人投資家の成長投資枠で配当・分配ニーズが窺える内容となっています〔図表 3-4〕。

〔図表 3-3〕 2024 年中の新 NISA における購入銘柄のタイプ



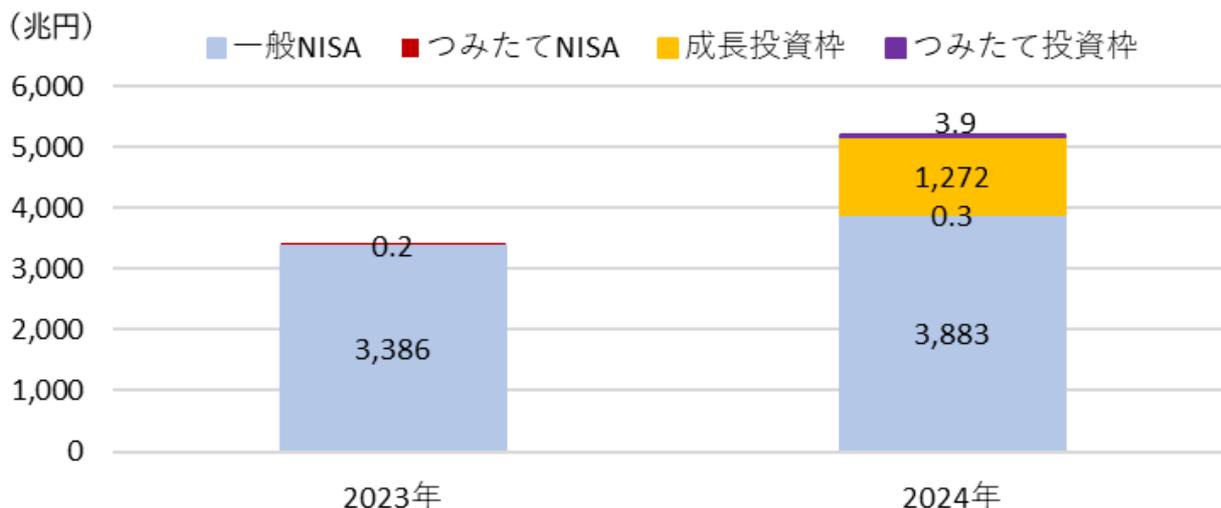
※ つみたて投資枠（n=9,397）：購入された銘柄のうち購入銘柄数および購入銘柄のタイプが「わからない・不明」の回答を除く

※ 成長投資枠（n=11,675）：購入された銘柄のうち購入銘柄数および購入銘柄のタイプが「わからない・不明」および「その他」の回答を除く

一人あたり購入銘柄上位 5 銘柄を集計しているため、購入銘柄数 n 値は延べ銘柄数

出所：日本証券業協会「新 NISA 開始 1 年後の利用動向に関する調査」より三菱UFJ 信託銀行作成

〔図表 3-4〕 2024 年の NISA 口座における配当金・分配金総額



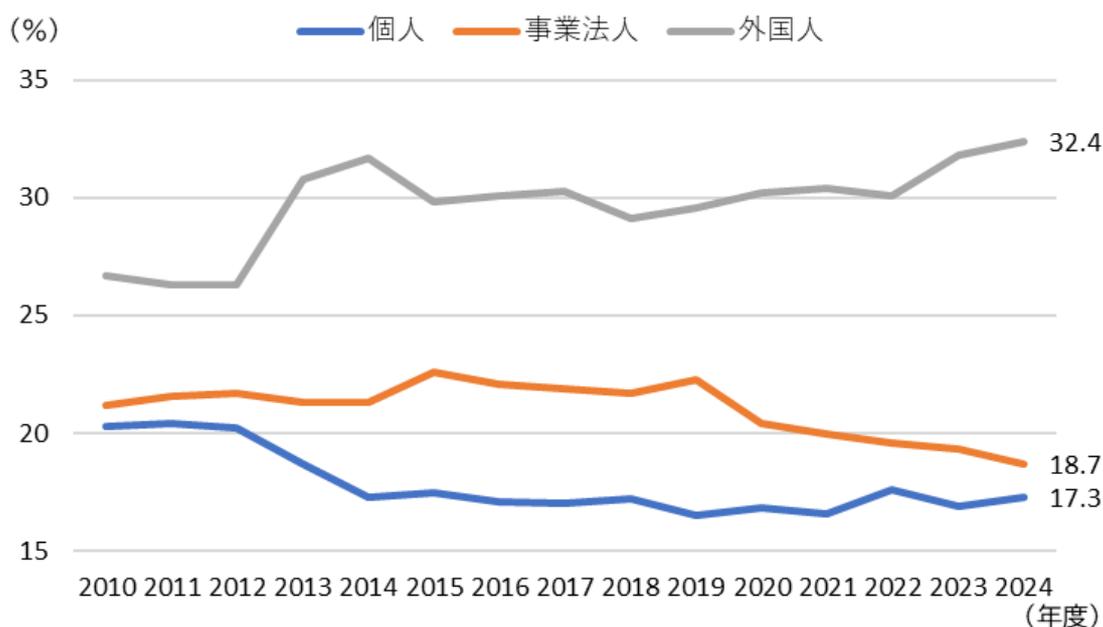
出所：金融庁「NISA 口座の利用状況に関する調査結果」より三菱UFJ信託銀行作成

5. 株式分布と株式配当金推移

(1) 株式の分布状況

次に、2024年度の株式分布状況の調査結果をみると、全体に占める個人の金額ベースでの保有比率は17.3%と、前年度から0.4ポイント増加しましたが、金額自体では前年度比▲6兆2034億円減の164兆2858億円となり、保有比率も2014年以降ほぼ横ばいに留まっています〔図表 4-1〕。

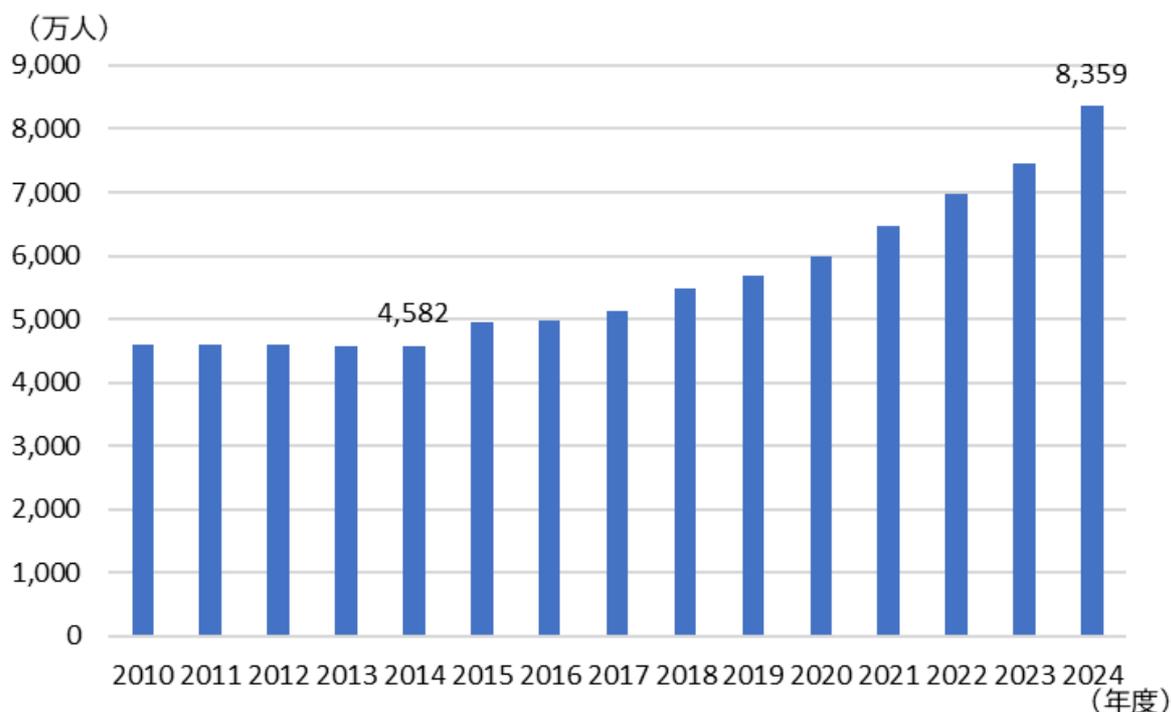
〔図表 4-1〕 全国4証券取引所上場会社（調査対象会社数：4,022社）株式分布状況



出所：日本取引所グループより三菱UFJ信託銀行作成

ただ、個人株主数（上場企業の株主数を単純に足した延べ人数）は、8,359 万人と 10 年連続で過去最高を更新し、10 年前の 2014 年（アベノミクス発動直後）の 4,582 万人とくらべると 82% 増加し、また、前年度対比でも 914 万人（12%）増加し、前年度対比の増加率ベースでは 1987 年度（13%）以来の伸び率となりました〔図表 4-2〕。

〔図表 4-2〕 個人株主数（延べ人数）の推移



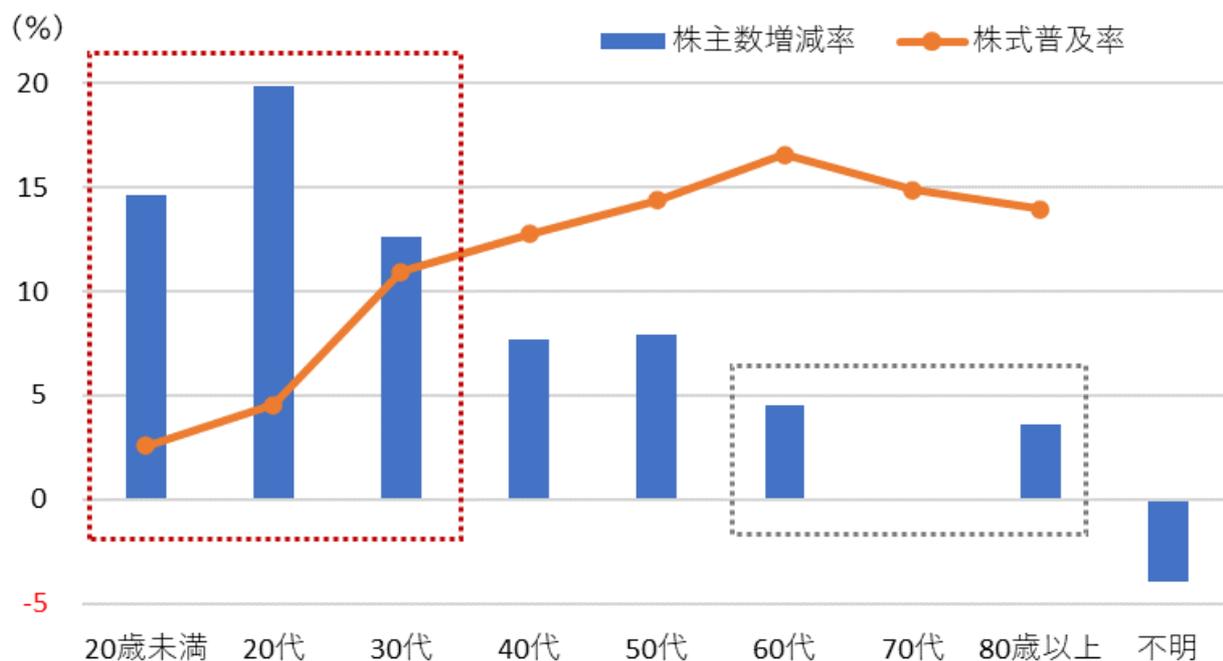
出所：証券保管振替機構より三菱UFJ信託銀行作成

また、株主の名義書換を行う証券保管振替機構（ほふり）が、実質的な株主数に近い名寄せベースの人数を集計していますが、それによると 2025 年 6 月時点では 1,606 万人と新 NISA が始まる直前の 2023 年 12 月からはおよそ 106 万人（約 7%）増加し、およそ全人口の 8 人に 1 人の割合で個別株式の株主となっている状況が窺えます。

これは、本稿 4. (2) で触れたように新 NISA の成長投資枠での日本国内株式志向が影響しているのは明らかですが、年代別でみると、実質株主数の増加率が最も大きかったのは 20 歳代の約 20% 増で、次いで 20 歳未満の 15% 増、30 歳代の 13% 増であったのに対し、70 歳代は増減なし、80 歳代は約 4% 増、60 歳代は約 5% 増に留まるなど、投資家層の世代交代が進行中です〔図表 4-3〕。

ただし、保有株主数で約 42%、さらに保有株式金額（時価総額）ベースでは約 65%（ともに 2025 年 6 月末時点）を占める 60 歳代以上の投資家層については、1947～49 年の第 1 次ベビーブームに生まれた「団塊の世代」（2025 年時点で 76～78 歳）の人口ボリュームゾーンが含まれることに注意が必要です。年間死亡数が 140 万人を超える「大相続時代」を迎える中、彼らを含む 75 歳以上の後期高齢者による株式の売却圧力等の影響から、当面保有株式金額ベース等の全体観では個人投資家のプレゼンス低下として捉えられてしまうことも想定されますが、長期的観点から若年層・中堅層での実質株主増加の動きを着実に推進していくことが重要になります。

〔図表 4-3〕 新 NISA 開始以降の個人株主数（実質）の年代別増減率と年代別株式普及率



※ 2025年6月を2023年12月と比較した株式数の増減率

※ 20歳未満の株式普及率については、10歳代の人口を使用して算出

出所：証券保管振替機構、総務省人口統計（2024年12月1日現在確定値）より三菱UFJ信託銀行作成

(2) 株式配当金等の推移

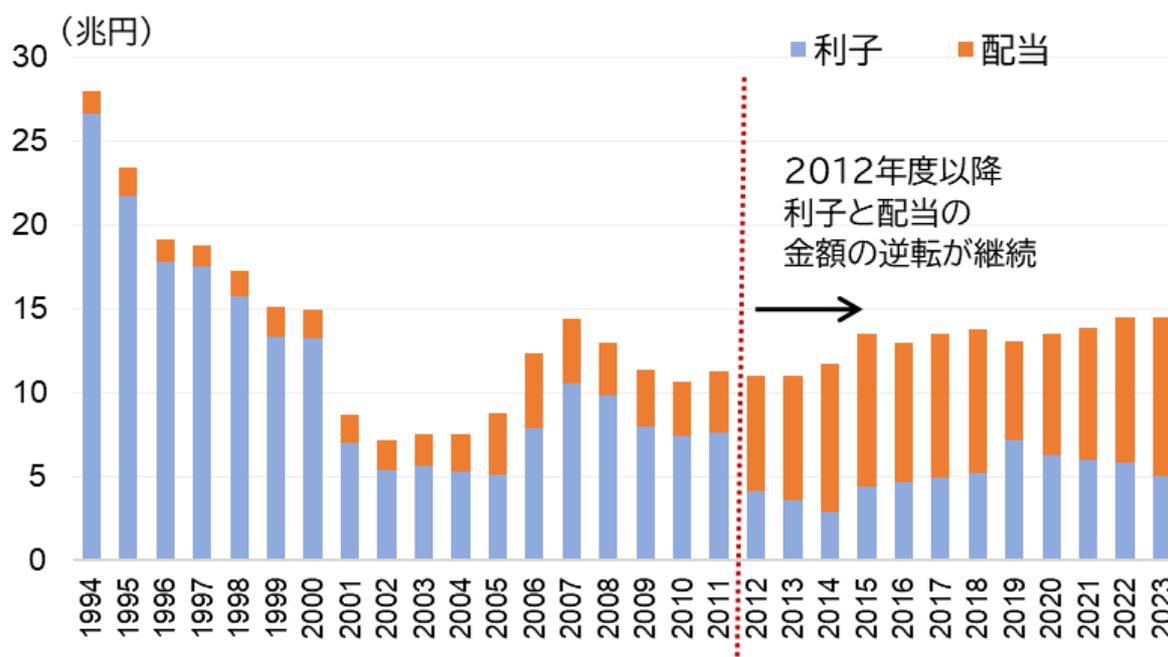
さらに、家計における金融資産から得る所得引き上げとしての意味合いからも、株式等のリスク資産比率の引上げに伴う配当所得の増加が必要といえます。

1994年度に家計が貯蓄で得た利子は26.6兆円、投資による配当は1.4兆円であったのが、2012年度以降利子と配当の金額が逆転した状況が継続しましたが、2023年度には利子5.0兆円、配当9.5兆円となり、合計した家計の金融資産所得は1994年度の28兆円から2023年度は14.5兆円と半減したままになっています。つまり、1990年代半ば以降金利低下で預金利子が減る一方で、2010年代前半からは株式等の配当が増えていますが、それまでの預金利子の減少を補えるほど配当も大きく増えていないことが影響しています〔図表4-4〕。

なお、日本銀行は、2024年3月のマイナス金利政策の解除後、2024年7月に0.25%程度へ、2025年1月に2008年10月以来約17年ぶりの水準となる0.5%程度へ政策金利を引き上げるなど、金利正常化に向けて舵が切られています。ただ、同時に日本銀行では「中立金利*」についての議論も開始され、植田総裁の発言等によるとその水準については1%から2.5%程度と想定されており、「金利のある世界」へ復帰したとはいえ、当面利子所得等へ与える影響は限定的で、家計における配当所得の重要性に変化はないと思われます。

※ 景気を刺激も冷やしもしない、中立的な政策金利水準のこと。中央銀行が、物価の安定を通じて経済成長を促すよう、政策金利を決定するうえで重視するもので、政策金利が中立金利よりも高ければ、金融引き締めの、政策金利が中立金利よりも低ければ、金融緩和的とされています。

〔図表4-4〕 家計の金融資産所得の推移

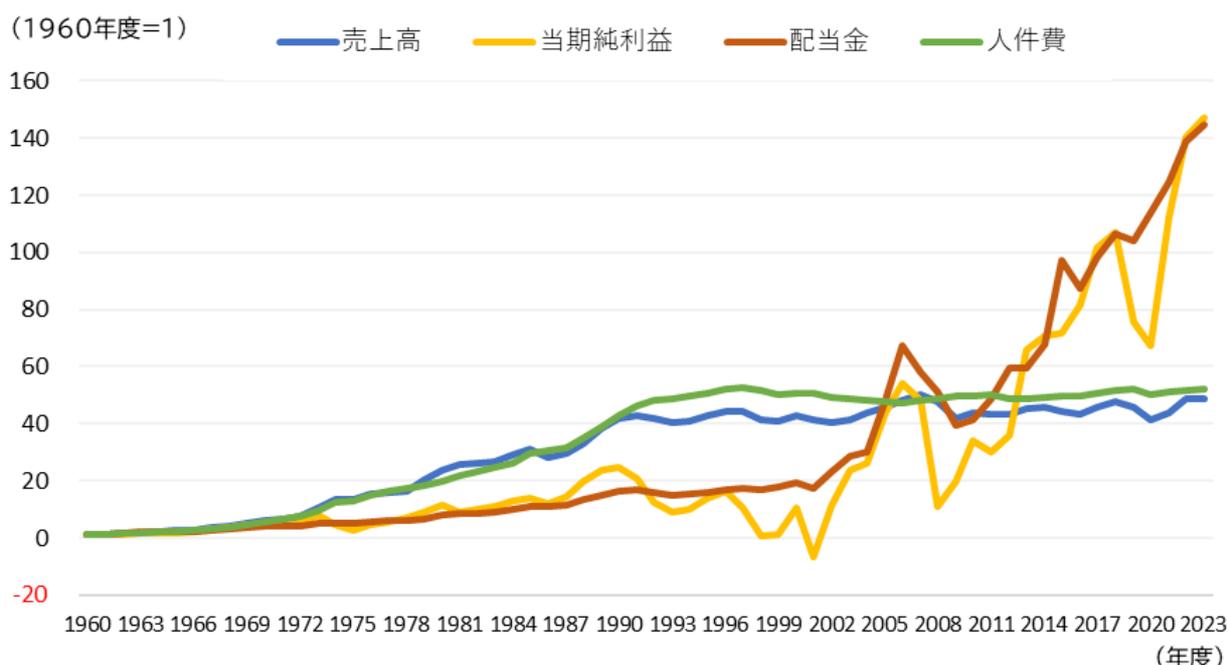


出所：内閣府より三菱UFJ信託銀行作成

(3) 企業の配当重視姿勢

一方、金融・保険業を除く資本金 10 億円以上の大企業について、人件費や配当金等の推移（1960 年度から 2023 年度まで）をみると、配当金は一時的な乖離は見られるものの、趨勢としては当期純利益に連動している傾向が確認でき、2009 年度以降は金額自体も急激に増加しています〔図表 4-5〕。

〔図表 4-5〕 資本金 10 億円以上の企業(金融・保険業を除く)の当期純利益、配当金等の推移



※ 人件費は、役員給与・賞与、従業員給与・賞与、福利厚生費の合計

出所：財務省「法人企業統計調査」より三菱UFJ信託銀行作成

また、日本経済新聞の集計※（2025年7月11日記事）でも、2026年3月期の配当総額は19兆9,900億円と前期比+3%増え、資本効率改革の要請が強まっていること等を背景に5年連続で過去最高の更新が見込まれています。特に目立つのが減益ながらも配当を増やす企業の存在で、貿易摩擦などの逆風下、東証プライム^{注1}上場企業の2026年3月期純利益の合計は前期比▲7%減と、6年ぶりの減益を見込むものの、今期に最終減益を見通しつつ増配を計画する企業は約250社あり、全体の1割強を占めて前期の期初時点よりも約30社多くなるなど、企業の配当重視の姿勢が鮮明になっています。

なお、個人は、本稿5.(1)〔図表4-1〕のとおり上場企業株式の17.3%（2024年度）を保有していることから、税引き前ベースの単純計算で約3.4兆円が家計に入る計算になります。インフレ環境下で実質賃金が増えにくい中、個人消費を支える効果も期待できるため、企業としても、配当金や株主優待券等の株主還元の充実により、若年層・中堅層を中心とした個人投資家に対して「バイ・アンド・ホールド」の長期投資を訴求し続けることも重要になってきます。

※ 3月期決算の上場企業（変則決算などを除く）約2300社を対象として、1株配当の予想に発行済み株数（自己株式を除く）を乗じて配当総額を求め、配当予想が未定の企業は市場予想の平均（QUICKコンセンサス）を使用。

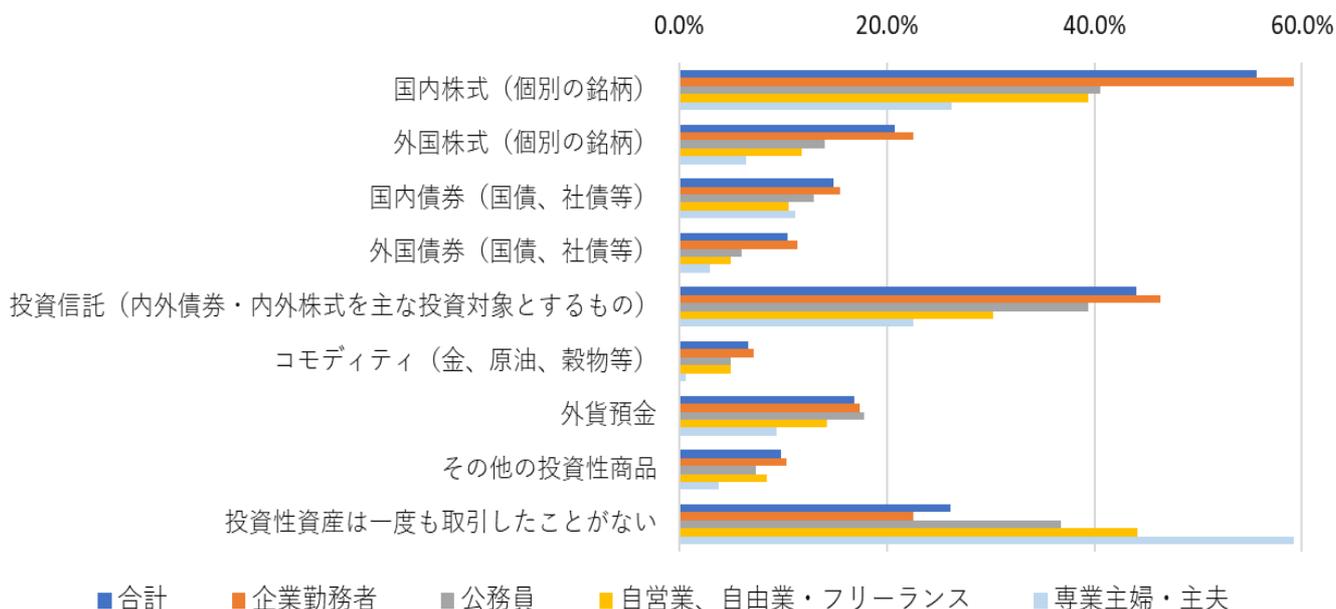
6. 個別株式経験者と投資信託経験者等の金融リテラシー水準

MUFG 資産形成研究所では、毎年、金融リテラシーの調査を目的として、1 万人（企業（従業員数 300 人以上）勤務者 8,500 名^{注2}、公務員 500 名、自営業、自由業・フリーランス 500 名、専業主婦・主夫 500 名）を対象に WEB アンケート調査^{注3}を実施しています。

当調査では、調査対象者一人一人の「金融リテラシー」^{注4} 指数を算定しています。この指数は経済理論、金融知識、生活設計の 3 分野（全 18 問）に対する質問を実施し、回答結果を当研究所独自の指数算定式にあてはめて算出するもので、最高点が 100 点になります。この 100 点満点で指数化された 1 万人の金融リテラシー指数得点の偏差値を基に、回答者の金融リテラシーの点数に応じて 3 つのクラスター（ステージ 1（低）～3（高））に分類しています。

まず、取引経験のある（現在取引中またはこれまで取引したことがある）投資性資産に関する質問では、国内株式（個別の銘柄）を選択する方が最も多く（1 万人の内 55.7%）、次いで投資信託（内外債券・内外株式を主な投資対象とするもの）が同 44.0%と多く、投資未経験者は同 26.2%との回答結果となりました〔図表 5-1〕。

〔図表 5-1〕 取引経験のある（現在取引中またはこれまで取引したことがある）投資性資産に関する質問への回答結果（複数回答）



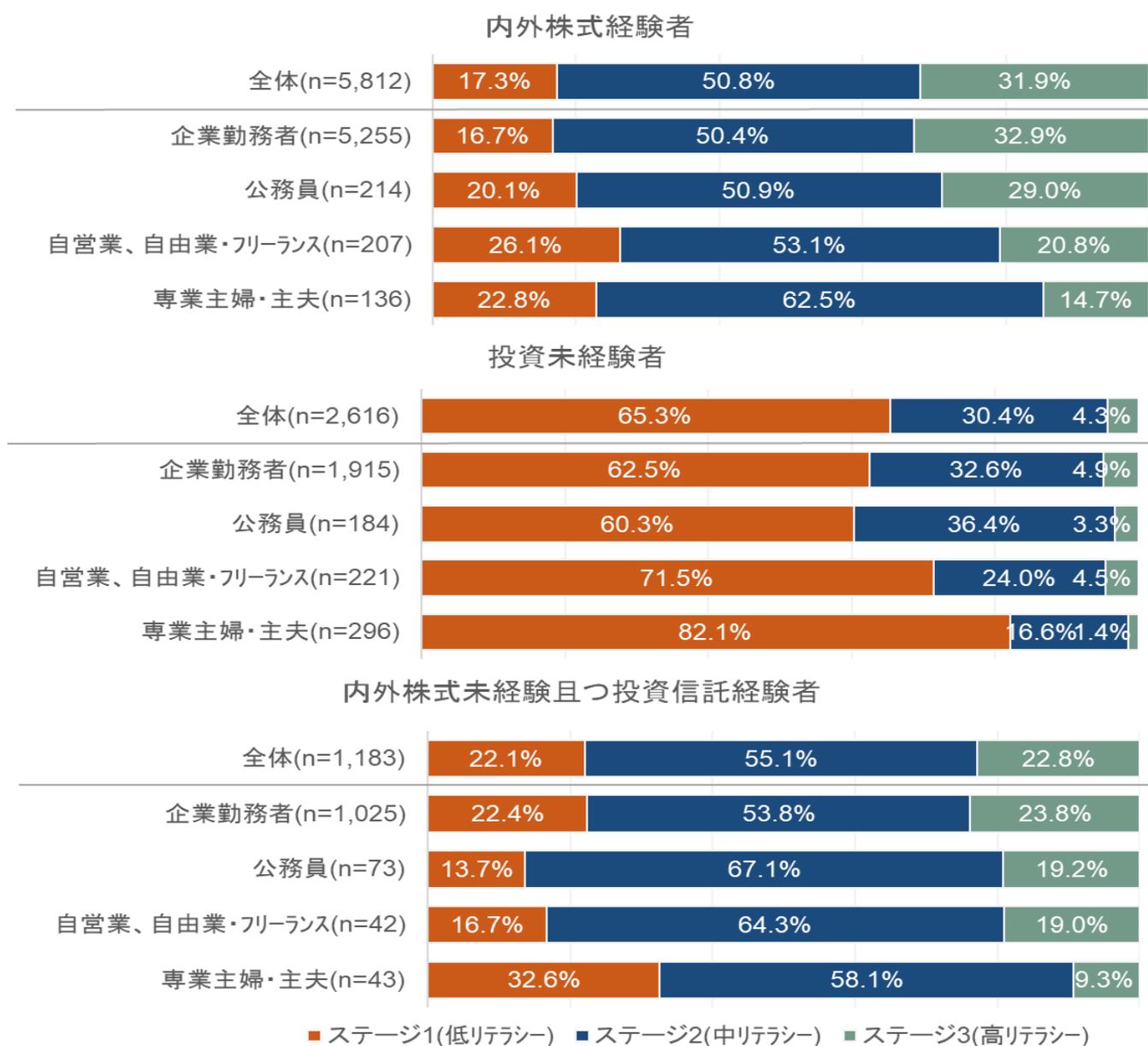
出所：MUFG 資産形成研究所「2024 年度 1 万人アンケート調査結果」より

次に、内外株式投資経験者、投資未経験者、内外株式投資未経験且つ投資信託投資経験者と金融リテラシーとの関係性について調べてみると、内外株式投資経験者の方が、投資未経験者とくらべて金融リテラシーステージ 3（高リテラシー）の割合が約 25 ポイント高く、内外株式投資未経験且つ投資信託投資経験者とくらべても約 9 ポイント高い結果となり、内外株式投資経験者が、投資未経験者対比では当然ながら、内外株式投資未経験且つ投資信託投資経験者対比でも金融リテラシーが高い結果が示されました。

また、職業別の分布状況や年代別の分布状況でも同様の傾向が確認できるため、「投資信託のみの投資経験者よりも内外の個別株式への投資経験者の方が、金融リテラシーが高い傾向がある」、もしくは「金融リテラシーが高い方のほうが、個別株式への投資経験者が多い傾向がある」と言えそうです。〔図表 5-2、図表 5-3〕。

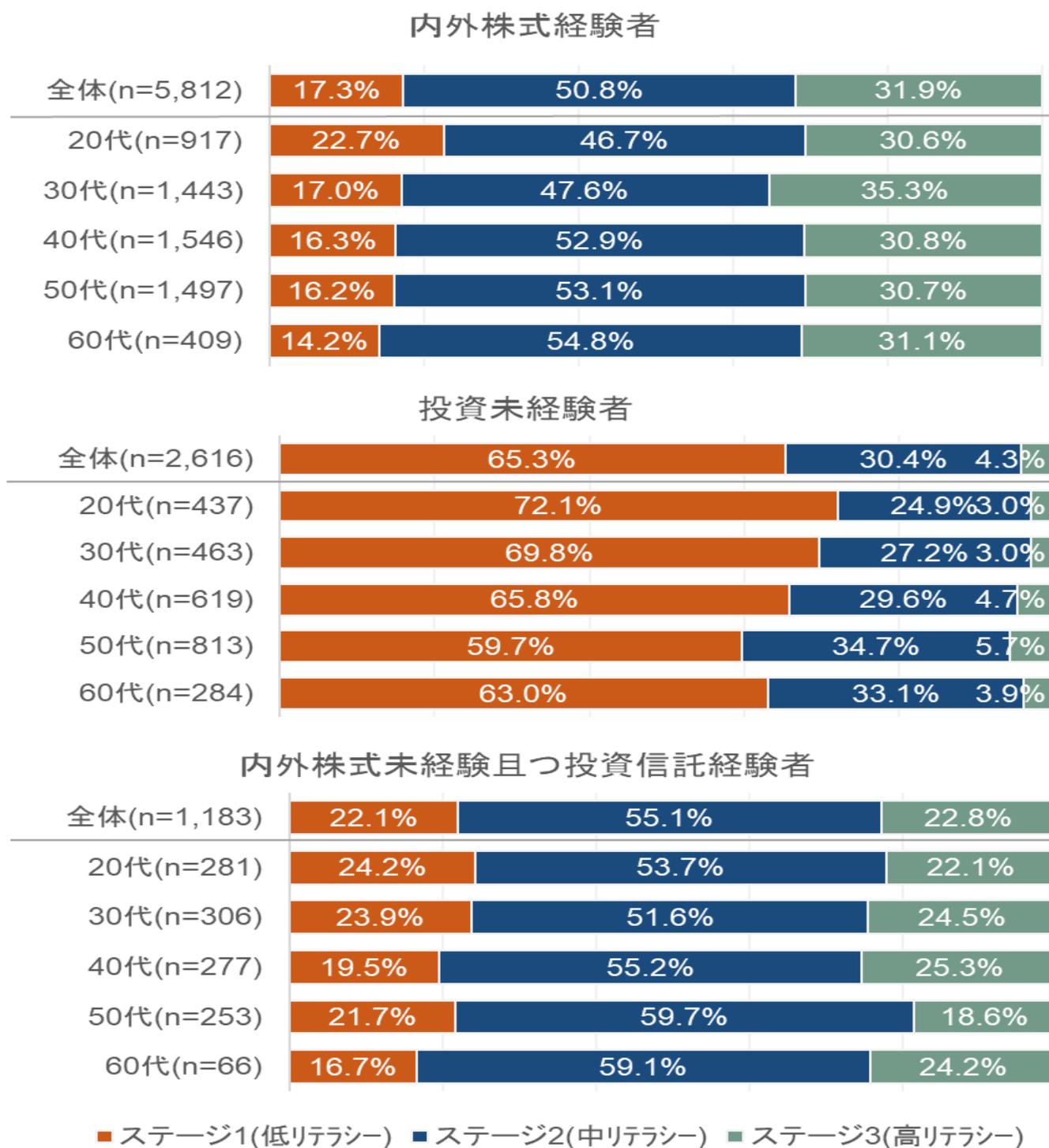
いずれにしても、個別株式投資と金融リテラシーとの関係性は認められるため、投資教育の重要性もさることながら、個別株式への投資を実践しながら金融リテラシーを高めていく側面も必要です。したがって、個別株式投資をより身近なものとして、早めに投資を開始することも重要になります。

〔図表 5-2〕 内外株式投資経験者、投資未経験者、内外株式投資未経験且つ投資信託投資経験者と金融リテラシーとの関係①（職業別分布）



出所：MUFG資産形成研究所「2024年度1万人アンケート調査結果」より

〔図表 5-3〕 内外株式投資経験者、投資未経験者、内外株式投資未経験且つ投資信託投資経験者と金融リテラシーとの関係②（年代別分布）



出所：MUFG 資産形成研究所「2024年度1万人アンケート調査結果」より

7. 株式の大衆化（株主数の増加）に向けて

（1）投資単位の引下げ

東京証券取引所「以下 東証」は、「少額投資の在り方に関する勉強会報告書」（2025年4月24日）にて、「1.投資単位引下げの意義」、「2.引下げの推進に伴う諸課題」、それらを踏まえた、「3.東京証券取引所のアクションプラン」を取纏めています。

1. 投資単位引下げの意義

- ・投資単位の水準は、上場会社の資本政策（株主構成）に関わるものであり、いかに市場と向き合い、企業価値を高めていくかという観点からも重要
- ・各社が自社の中長期的な資本政策の在り方を検討のうえ、個人投資家の求める投資単位の水準^{*}も考慮し、投資単位の水準や引下げに向けた方策を自発的に検討していくことが重要（※本勉強会で示したアンケート結果：現状、個人投資家の求める投資単位の水準は10万円程度）

2. 引下げの推進に伴う諸課題

① 株主向け提供書面の電子化：株主数増加に伴う株主向け提供書面の印刷・郵送費等の負担増が株式分割のハードルになるも、一方で現行制度においても電子化による負担軽減の余地は多い

【現行の郵便料金】約2.2億件、約12,000t（重さ）、約307億円

- ・現行実務上の工夫による郵便料金の削減余地：約1.2億件、約208億円
- ・配当金領収書の廃止による郵便料金の削減余地：約0.2億件、約32億円

② 個人株主の議決権行使等：議決権行使比率が4割程度に留まっており、議決権行使の促進が課題

③ 株主総会の運営等：バーチャルオンリー株主総会の利用ハードル（通信障害時の決議取消リスク等）

- ・株主の議題提案権のハードルの低さ：議決権総数の1%または300個の議決権の6か月間継続保有

3. 東証のアクションプラン（うち具体的な取組み）

- ・個人投資家が求める投資単位の水準（現状10万円程度）も踏まえ、投資単位の水準のあり方や引下げに向けた検討を上場会社にはたらきかけ

【今後の論点】・株式分割の義務付け、売買単位の引下げ、単元株式数^{*}の引下げ等

※ 単元株式数：通常の株式取引での売買単位で、かつてはバラバラだったが現在はずべて100株に統一（議決権も同様）
出所：東京証券取引所「少額投資の在り方に関する勉強会報告書」（2025年4月24日）より抜粋

東証も指摘しているように、個人投資家が投資しやすい環境を整備する観点での投資単位（最低投資金額）の引下げへの取組みにより、多くの上場会社が株式分割による投資単位の引下げを実施した結果、上場会社の投資単位は50万円未満が95.3%、50万円以上100万円未満が3.9%、100万円以上が0.8%（2025年3月末時点）の構成となっています。

ただ、それでも日本株の投資単位は、諸外国と比べても引き続き高い状況にある中〔図表 6-1〕、新NISAのつみたて投資枠で若年層を中心に海外（投信）志向が鮮明になっていること（本稿 4. (2)の図〔表 3-3〕をご参照）に加え、成長投資枠での月間買付金額が、10～30代の若年層の5万円弱～10万円超に対して60・70代で15万円弱～20万円超と開きが出ていることも勘案すると〔図表 6-2〕、投資単位の10万円程度への引下げは投資家層の世代交代を実現させる意味においても必要条件といえます。

さらに、世代交代を前提とした若年層・中堅層に対する投資環境の整備の観点からは、上場会社にとっての二つのハードル、①バーチャルオンリー株主総会普及についてのハードル、②株主の議題提案権の行使条件についてのハードルの低さ、を法整備等で解消した上で、単元株制度の廃止を含め、投資単位を100株から1株へ引下げることが視野に、電子化・デジタル化を加速させるべきです。

〔図表 6-1〕 海外の主要取引所における投資単位の水準比較

取引所等	投資単位 (平均値) ¹	投資単位 (中央値) ¹	投資単位 (最大値) ¹
東証	186,599円	131,075円	5,848,000円
（プライム）	258,087円	198,100円	5,848,000円
（スタンダード）	140,550円	95,000円	2,248,000円
（グロース）	114,354円	83,200円	927,000円
アメリカ	31,942円	17,993円	1,083,181円
イギリス	131,516円	62,362円	1,240,448円
ドイツ	23,398円	9,264円	214,432円
フランス	17,031円	3,154円	1,863,920円
オーストラリア	2,074円	692円	24,648円
シンガポール	100,953円	37,792円	518,048円
香港	367,003円	245,295円	3,774,808円

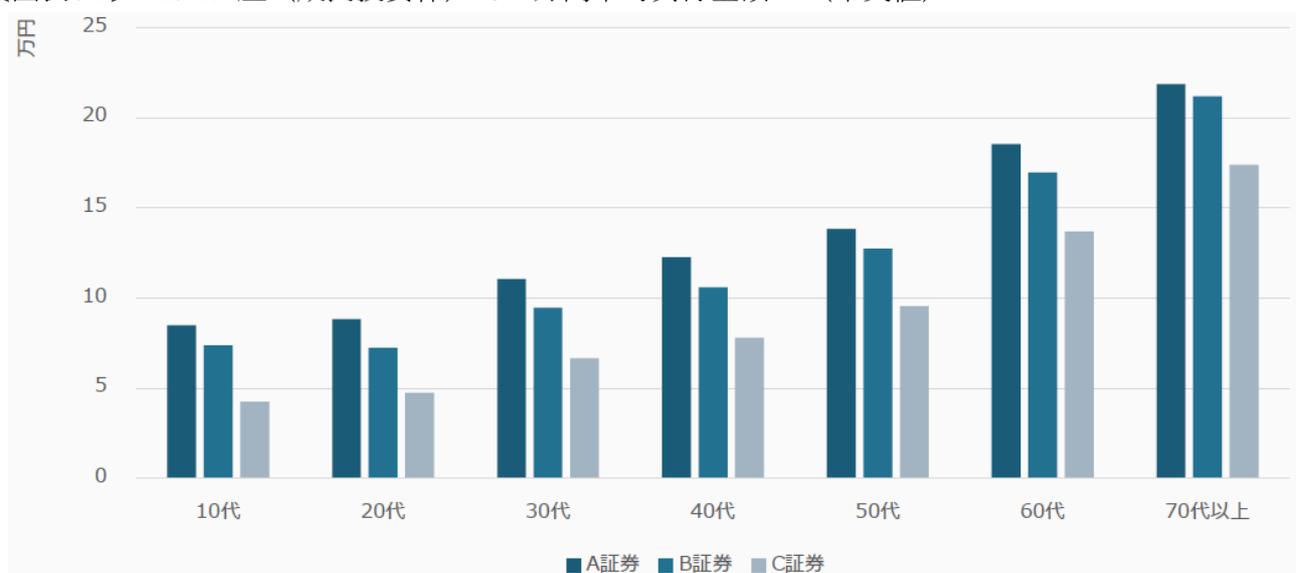
*東証及びBloombergデータより東証が作成

*1 東証：全内国株式、アメリカ：S&P500、イギリス：FTSE250、ドイツ：DAX、フランス：CAC AllShares、香港：香港ハンセン、オーストラリア：ASX200、シンガポール：ST、

上記指数の採用銘柄の2025年3月末時点の投資単位（円換算に使用した為替レートは2025年3月末時点のスポットレート）

投資単位は株価×売買単位より算出。売買単位は東証・シンガポール：100株、香港：銘柄によって異なる、その他：1株
出所：東京証券取引所「少額投資の在り方に関する勉強会報告書」（2024年4月24日）より

〔図表6-2〕 NISA口座（成長投資枠）での月間平均買付金額^{*1}（中央値）



出所：オンライン証券3社からの提供データより東証作成

*1 2024年1月～9月に株式の取引があったNISA口座（成長投資枠）における株式（ETFを含まない）の買付金額

出所：東京証券取引所「少額投資の在り方に関する勉強会報告書」（2024年4月24日）より

(2) 単元未満株取引

以上のように上場会社の投資単位が引き下がったとはいえ、単元株（現在 100 株単位）取引が原則とされる中、主要ネット証券を中心に単元未満株取引サービス（証券会社が相手方となり市場外で売買を成立させる「相対取引」）を拡充しつつあり、一部リアルタイム取引等での制約を除くと、下記のとおり単位株とほぼ同等の投資ができる環境が整いつつあります〔図表 6-3〕。

- ・ **1株から投資可**：通常 100 株単位の企業の株式を 1 株から売買でき、株価が高くて手が出せなかった値がさ株も 1 株から投資できます。
- ・ **配当金も受取可**：1 株から配当金を受け取ることができ、株数に応じて受け取ることができるので、小額から高配当利回り銘柄への投資が可能です。
- ・ **NISA の利用可**：NISA 成長投資枠でも取引でき、単元未満株の利益や配当金も非課税（配当金受取方法を比例配分方式にした場合）になります。
- ・ **分散投資可**：1 株からはじめられるので、さまざまな業種に分けるなどの分散投資ができます。

当面は、ネット証券でのリアルタイム取引等のサービス拡充に加え、ネット証券以外の証券会社においてもインターネットを経由した取引での単元未満株取引へのサービス拡大等により、若年・中堅層の個別株取引ニーズに応えることも重要になっています。

〔図表 6-3〕 主要ネット証券の単元未満株サービス比較

	楽天証券	SBI 証券	三菱UFJ e スマート証券	マネックス証券	松井証券
約定時間	寄付 (リアルタイム)	寄付	寄付	寄付(後場)	引け
注文形態	成行 (指値・成行)	成行	成行	成行	成行
取引手数料 (税込)	無料 (無料、スプレッドあり※)	無料	0.55% 最低手数料 52 円	買付：無料 売却：0.55% 売却時最低手数料 52 円	買付：取扱なし 売却：0.55% 最低手数料なし
積立	○	○	○	×	×

※ 楽天証券のリアルタイム取引のスプレッドは、指値・成行注文での約定単価に対して 0.22%

出所：各社ホームページより三菱UFJ 信託銀行作成

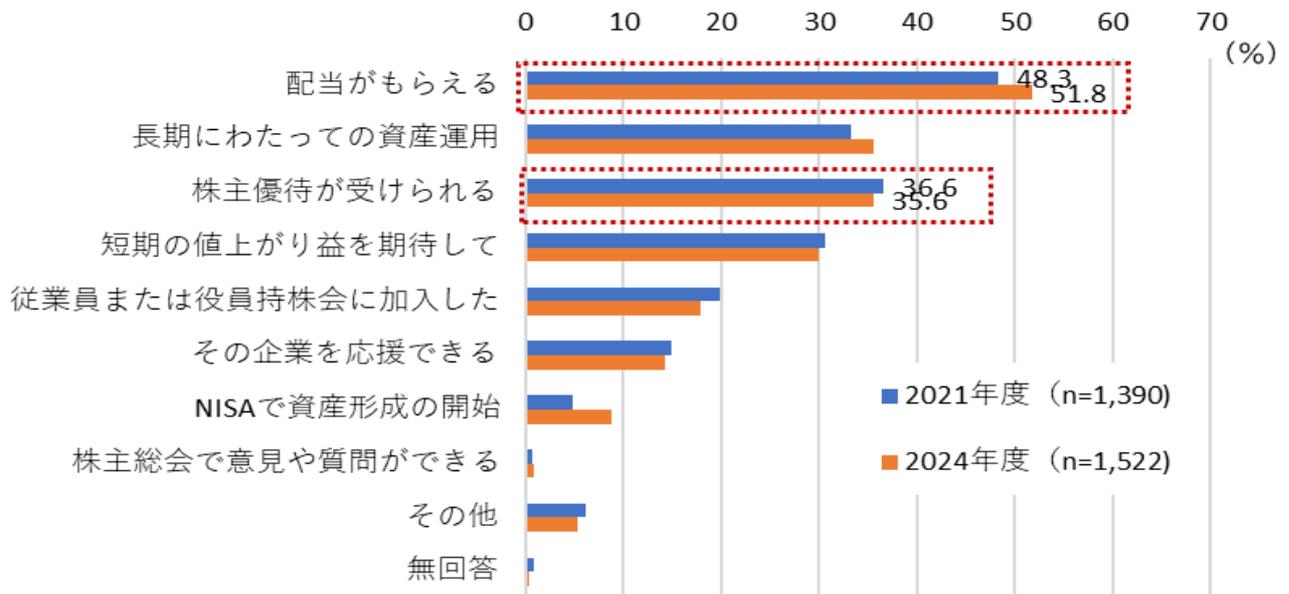
8. 証券（投資信託）の大衆化に向けて

（1）株式購入事由と投資信託購入事由

次に、個別株式のみならず、投資信託を含めた保有状況について、日本証券業協会が3年に1度実施している「証券投資に関する全国調査（日本全国の18歳以上の7,000人を対象に訪問留置法による）」をみると、2024年の株式と投資信託の保有者割合は各々15.8%、15.0%となり、前回調査2021年との比較でも株式が2.2ポイント、投資信託が4.2ポイント上昇し、6~7人に1人程度の割合で証券を保有している状況を示しています（ほふりによる8人に1人の個別株式の株主割合と比較するとやや高い普及率）。

同調査では、各有価証券の保有者に対してその購入理由を聞いていますが、株式では「配当がもらえる」が最も高い51.8%（前回比+3.5ポイント）、次いで「株主優待が受けられる」の35.6%（前回比▲1%）等となり、配当金や株主優待等による選好が特徴となっています〔図表7-1〕。

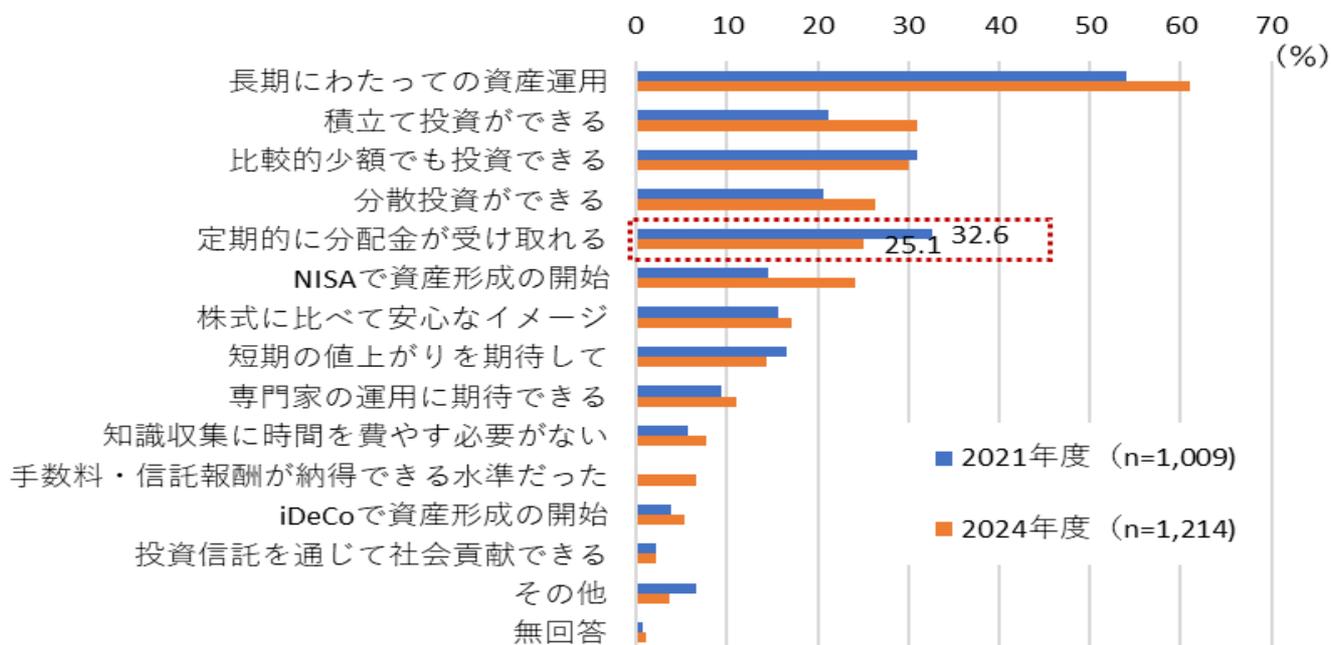
〔図表7-1〕 株式購入の理由（株式保有者、複数回答）



出所：日本証券業協会「2024年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）」より三菱UFJ信託銀行作成

一方、投資信託の購入理由では、「長期にわたっての資産運用」が最も高い61.1%（前回比+7.1ポイント）、次いで「積立て投資ができる」の30.9%（同+9.8%）、「比較的少額でも投資できる」の30.1%（同▲0.8%）となり、「定期的に分配金を受け取れる」は25.1%（同▲7.5%）と分配金による選好は限定的な要因に留まっています。〔図表7-2〕。

〔図表 7-2〕 投資信託の購入の理由（投資信託保有者、複数回答）



※ 前回調査では「手数料・信託報酬が納得できる水準だった」項目はない

出所：日本証券業協会「2024年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）」より三菱UFJ信託銀行作成

この調査からは、配当金・株主優待志向を中心とした個別株式投資と長期運用志向を中心とした投資信託選好の特徴が窺える結果となっていますが、新NISAの成長投資枠では、配当金・株主優待を目的とした個別株式選好の投資行動に加え、若年層・中堅層の投資家特有の「子ども等の教育資金」「住宅取得や結婚などライフイベント費用の捻出」「耐久消費財やレジャー費用の捻出」といった項目が利用動機として挙げられています。

したがって、これらの多様な利用動機にも応えることができるように、個別株式と同様、長期運用志向以外に定期的な配当金（分配金）等の志向に沿った投資信託（株式を対象）の普及・定着が、その大衆化に向けては必要不可欠といえます。

(2) スマートベータ・インデックスを活用した投資信託の位置付け

新 NISA のつみたて投資枠においては、若年層を中心としたインデックスファンドでの海外投信志向が確認されていますが（本稿 4. (2)の図表 3-3 をご参照）、投資対象ファンドも下記のようなタイプに絞られています。

- ・インデックス型全世界株式（オールカントリー・日本を含む）：主要ファンドの組入数約 2,500 銘柄
- ・インデックス型全世界株式（オールカントリー・日本を除く）：主要ファンドの組入数約 2,320 銘柄
- ・インデックス型米国株式 S&P500：主要ファンドの組入数約 500 銘柄
- ・インデックス型全米株式：主要ファンドの組入数約 3,540 銘柄（いずれも 2025 年 7 月末時点）

このようなタイプのインデックスファンドへの「長期・分散・積立」投資がひとつの柱として定着しつつあり、この投資手法一本槍で邁進するののひとつの考え方かもしれませんが、前述したような若年層や中堅層特有の投資動機へも応えられるような投資信託活用方法の広がり、投資信託の普及・大衆化に繋がっていくと思われまます。

そこで重要になるのが、個別株式投資に類似した形での投資信託のファンド選択、つまり上記のような 500～2,500 銘柄を組み入れるインデックスファンド投資とは異なり、ある程度銘柄数を絞り込んだ上で、その組入れ銘柄の銘柄名や特徴等が認識できるような投資信託の活用方法です。

その方法のひとつとして、スマートベータ・インデックスの活用が挙げられます。スマートベータとは、運営ルールの「透明性」と指数の「再現性」を保ちつつ、市場インデックスとは異なるリスク・リターンを有する指数の総称で、代表的なスマートベータの例として、最小分散型、クオリティ型、企業価値型、高配当型、小型等があります。

近年、多種多様なインデックスが登場し、その特性に応じた活用が広がりを見せていますが、スマートベータの活用法は、(1) インデックス分散、(2) リスクコントロール、(3) リターン追求 の大きく 3 つに整理され、運用の目的に応じて最適なスマートベータを選択することで、安定的な組入れ効果が期待されています〔図表 8-1〕。

〔図表 8-1〕 スマートベータ・インデックスの活用例・活用法



出所：三菱UFJ信託銀行ホームページ「スマートベータとは」より抜粋

つまり、世界全体や日本全体の株価指数に連動する時価総額型インデックスファンド運用に対し、全体的な時価総額加重方式とは異なる定量的なルールを決めて投資銘柄を選定するスマートベータ・インデックスファンド活用をすることで、組入れ銘柄の絞り込みがなされた上で、全体的な時価総額型のインデックスファンドを上回る投資成果を目指したり、「高配当型」「中小型」「低ボラティリティ型」のように自分の嗜好に合ったインデックスファンド運用が可能になったりします。

また、金融工学を駆使したクオンツ運用が基本で、ファンドマネジャーが銘柄を選定するアクティブ運用と比較すると信託報酬等のコストが低く抑えられるといったメリットもあり、長期投資にも適しているところから、本稿ではスマートベータ・インデックスファンドの活用に焦点を絞っています。

なお、組入れ銘柄の絞り込みに関しては、総務省の「日本標準産業分類」に基づいた東証 33 業種分類やこの 33 業種をより投資利便性の高い 17 業種に集約した東証 17 業種分類、さらには日本取引所グループが提供している銘柄選定型指数の構成等を鑑みると、業種分散の観点からの投資信託の最低組入れ銘柄数は、20～40 銘柄程度と推察されます〔図表 8-2～8-4〕。

《銘柄選定型指数の具体例》

○TOPIX Core30（トピックス コア 30）

- ・ TOPIX（東証株価指数）ニューインデックスシリーズの一つで、東京証券取引所の全銘柄のうち、時価総額、流動性の特に高い 30 銘柄で構成
- ・ 1998 年 4 月 1 日を 1,000 ポイントとして東京証券取引所により算出・公表
- ・ 市場の実勢をより適切に反映させるために年に 1 回（毎年 10 月）構成銘柄の見直しを実施

〔図表 8-2〕 TOPIX Core30 の構成銘柄（2024 年 10 月 31 日基準）

No	コード	銘柄名	業種	No	コード	銘柄名	業種
1	2914	日本たばこ産業	食料品	16	7741	HOYA	精密機械
2	3382	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	17	7974	任天堂	その他製品
3	4063	信越化学工業	化学	18	8001	伊藤忠商事	卸売業
4	4502	武田薬品工業	医薬品	19	8031	三井物産	卸売業
5	4568	第一三共	医薬品	20	8035	東京エレクトロン	電気機器
6	6098	リクルートホールディングス	サービス業	21	8058	三菱商事	卸売業
7	6367	ダイキン工業	機械	22	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
8	6501	日立製作所	電気機器	23	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
9	6503	三菱電機	電気機器	24	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業
10	6758	ソニーグループ	電気機器	25	8766	東京海上ホールディングス	保険業
11	6861	キーエンス	電気機器	26	9432	NTT	通信業
12	6981	村田製作所	電気機器	27	9433	KDDI	通信業
13	7011	三菱重工業	機械	28	9434	ソフトバンク	通信業
14	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	29	9983	ファーストリテイリング	小売業
15	7267	本田技研工業	輸送用機器	30	9984	ソフトバンクグループ	通信業

出所：日本取引所グループより

○TOPIX 高配当 40 指数

- ・ TOPIX 100の算出対象を母集団とし、直近の実績配当利回りが相対的に高い40銘柄により構成
- ・ 2017 年 8 月 25 日を 1,000 ポイントとして東京証券取引所により算出・公表
- ・ 各銘柄の実績配当金、定期選定基準日における株価を基に銘柄の選定を行い、市場の実勢をより適切に反映させるために年に 1 回（毎年 6 月）構成銘柄の見直しを実施

〔図表 8-3〕 TOPIX 高配当 40 の構成銘柄 (2025 年 6 月 30 日基準)

No	コード	銘柄名	業種	No	コード	銘柄名	業種
1	1925	大和ハウス工業	建設業	21	8002	丸紅	卸売業
2	1928	積水ハウス	建設業	22	8031	三井物産	卸売業
3	2503	麒麟ホールディングス	食料品	23	8053	住友商事	卸売業
4	2914	日本たばこ産業	食料品	24	8058	三菱商事	卸売業
5	3407	旭化成	化学	25	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
6	4188	三菱ケミカルグループ	化学	26	8309	三井住友トラストグループ	銀行業
7	4502	武田薬品工業	医薬品	27	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
8	4503	アステラス製薬	医薬品	28	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業
9	4523	エーザイ	医薬品	29	8591	オリックス	その他金融業
10	5020	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	30	8604	野村ホールディングス	証券業
11	5108	ブリヂストン	ゴム製品	31	8630	SOMPOホールディングス	保険業
12	5401	日本製鉄	鉄鋼	32	8697	日本取引所グループ	その他金融業
13	5802	住友電気工業	非鉄金属	33	8725	MS&ADインシュアランスグループHD	保険業
14	6178	日本郵船	サービス業	34	8750	第一生命ホールディングス	保険業
15	6301	小松製作所	機械	35	8766	東京海上ホールディングス	保険業
16	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	36	9101	日本郵船	海運業
17	7267	本田技研工業	輸送用機器	37	9104	商船三井	海運業
18	7270	SUBARU	輸送用機器	38	9432	NTT	通信業
19	7751	キヤノン	電気機器	39	9433	KDDI	通信業
20	8001	伊藤忠商事	卸売業	40	9434	ソフトバンク	通信業

出所：日本取引所グループより

○東証スタンダード市場 TOP20

- ・東証スタンダード市場に上場する内国普通株式のうち、上場時価総額、流動性を考慮して選定する 20 銘柄により構成
- ・2022 年 4 月 1 日の指数値を 1000 ポイントとして東京証券取引所により算出・公表
- ・市場の実態をよりの確に反映するために年に 1 回（毎年 10 月）構成銘柄の見直しを実施

〔図表 8-4〕 東証スタンダード市場 TOP20 の指数構成銘柄 (2024 年 10 月 31 日基準)

No	コード	銘柄名	業種	No	コード	銘柄名	業種
1	2702	日本マクドナルドホールディングス	小売業	11	7105	三菱ロジスネクスト	輸送用機器
2	2782	セリア	小売業	12	7163	住信SBIネット銀行	銀行業
3	3222	ユナイテッド・スーパーマーケットHD	小売業	13	7412	アトム	小売業
4	3254	プレサンスコーポレーション※	不動産業	14	7451	三菱食品	卸売業
5	4716	日本オラクル	電気機器	15	7564	ワークマン	小売業
6	4966	上村工業	化学	16	7716	ナカニシ	精密機械
7	6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	17	7906	ヨネックス	その他製品
8	6670	MCI	電気機器	18	8066	三谷商事	卸売業
9	6890	フェローテックホールディングス	電気機器	19	8572	アコム	その他金融業
10	6960	フクダ電子	電気機器	20	9436	沖縄セルラー電話	通信業

※プレサンスコーポレーションは、TOB 成立で 2025 年 3 月 28 日をもって上場廃止

出所：日本取引所グループより

ここでは、東証等に上場しているETF（上場投資信託）に限定して、先述の銘柄選定型指数を含むスマートベータ・インデックス連動ファンドを銘柄数50以下として絞り込むと下記の一覧になります〔図表8-5〕。

本稿で主に取り上げてきた「高配当」に着目したファンドの本数が多く、すでに純資産残高が積み上がるなど、投資家に認知されつつあるものも散見されます。より重要なのは、ファンドの組入れ銘柄数が絞り込まれ、また定期的な銘柄入替の実施により、株価指数への投資というよりも組入れられた個別銘柄群への投資としての意識が強まる効果が挙げられます。インデックスファンド等への「ほったらかし」投資は手間・暇の節約の観点からは好まれますが、個々人の投資の動機や運用目標は多様化しているため、自分自身でそれに合わせられるように投資を実践しながら学び続けるといった姿勢も大切になります。その姿勢が自ずと金融リテラシーの向上にも繋がることも期待できます。

〔図表8-5〕ETF（上場投資信託）：スマートベータ・インデックスファンド等（銘柄数50以下で抽出）

連動対象指標	コード	名称	管理会社 (検索コード)	信託 報酬	銘柄数	純資産残高 (億円)
TOPIX Core30 (配当込み)	1311	NEXT FUNDS TOPIX Core 30 連動型上場投信	野村アセットマネジメント (13064)	0.19%	30	185
MSCI ジャパン高配当利回り指数 (配当込み)	1478	iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り ETF	ブラックロック・ジャパン (13294)	0.19%	31	1.36
日経平均高配当株50指数	399A	上場インデックスファンド日経平均高配当株 50	日興アセットマネジメント (13084)	0.15%以内	50	18
日経平均高配当株50指数（トータル リターン）	1489	NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動 型上場投信	野村アセットマネジメント (13064)	0.28%	50	3,702
TOPIX高配当40指数（配当込み）	1651	iFreeETF TOPIX高配当40指数	大和アセットマネジメント (13054)	0.19%	40	7
MSCIジャパン・高配当セレクト25 指数（配当込み）	2564	グローバルX MSCIスーパーディビデンド- 日本株式ETF	Global X Japan(25644)	0.39%	25	705
FactSet Japan Global Leaders Index（配当込み）	2641	グローバルX グローバルリーダーズ-日本株 式ETF	Global X Japan(25644)	0.275%以内	20	970
FactSet Japan Mid & Small Cap Leaders Index（配当込み）	2837	グローバルX 中小型リーダーズ-日本株式 ETF	Global X Japan(25644)	0.275%以内	50	216
Morningstar®日本株式サステナビ リティ配当利回りフォーカス指数 SM (税引前配当込み)	2849	グローバルX Morningstar 高配当 ESG-日本 株式ETF	Global X Japan(25644)	0.275%以内	25	173
MSCI Japan IMI High Free Cash Flow Yield 50 Select Index（配当込 み）	234A	グローバルX MSCI キャッシュフローキング- 日本株式ETF	Global X Japan(25644)	0.275%以内	50	79
Mirae Asset Japan High Dividend 30 Index（配当込み）	235A	グローバルX 高配当30-日本株式ETF	Global X Japan(25644)	0.275%以内	30	95
MSCIジャパン気候変動指数（セレ クト）（配当込み）	294A	NEXT FUNDS MSCI ジャパン気候 変動指数（セレクト）連動型上場投信	野村アセットマネジメント (13064)	0.12%以内	42	667
ブルームバーグ日本株プライシ ングパワー・セレクト・リーダーズ 指数（配当込み）	328A	グローバルX プライシングパワー・リー ダーズ-日本株式ETF	Global X Japan(25644)	0.275%以内	20	0.96

出所：日本取引所グループより（2025年7月末時点）

9. まとめ

松下幸之助翁が論文を発表した 1960 年代後半と現在とを比較すると、個人の株主比率の低迷という点では共通するものの、時代背景等は下記のように異なります。

《1960 年代後半と現在の時代背景》

	1960 年代後半	現在（2020 年代）
個人の株主比率	戦後の財閥解体に伴う比率上昇を経て持ち合いの形成とともに減少傾向	外国人の 3 割超に対し、2 割を下回って横ばい推移
経済環境	高度成長期	少子高齢化等に伴う低成長期 インフレへの転換期
主体・目的等	国家による産業興隆と個人への利益還元	成長と分配の好循環 個人による将来的な資産防衛

それらの相違に伴い、論文での提唱内容についての現代的意義も、下記のように変質していると思われる。

《論文「株式の大衆化」で提唱内容と現代的意義》

	「株式の大衆化」での提唱内容	現代的意義
主な目的	国家産業の興隆	家計の安定的な資産形成
支援策	株式保有に対する奨励策・優遇策	NISA や確定拠出年金等の税制優遇
投資期間	永久投資の勧め	資産形成を目的とした長期投資
投資対象	国内株式	内外株式等のグローバル証券投資
ターゲット	国民総株主化	資産形成層（若年層・中堅層）
投資の意味合い	産業振興・社会繁栄からの利益享受	選別投資等による実践的金融教育

以上を踏まえた具体的な対応策等として、下記項目を考えています。

- ・「個人による配当・株主優待重視の国内株式選好」と「企業による株主還元重視スタンス」推進
- ・投資単位の引下げとともに、株主向け提供書面の電子化・株主総会の運営等のデジタル化の加速
- ・ネット証券等を中心とした単元未満株取引サービスの拡充と普及促進
- ・スマートベータ・インデックス投資信託の活用（個別株式銘柄群への投資としての意識醸成）
- ・「全体的な時価総額型のインデックスファンドへの長期・分散・積立投資」と「個々人の嗜好・目的に沿った個別株式もしくはスマートベータ・インデックスファンドへの投資」との組合せ

将来的な投資家層の世代交代を前提として、若年層・中堅層を中心にひとりでも多くの方が証券投資できるようにハードルを下げて、身近なものとする「株式（証券）の大衆化」へ向けた動きは、金融リテラシーの向上を伴いながら「貯蓄から投資へ」を実現するアプローチになりえるのではないのでしょうか。

なお、本稿における意見にかかわる部分および有り得るべき誤りは、筆者個人に帰属するものであり、所属する組織のものではないこと、また、本稿における個別ファンドについて売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもないことを申し添えます。

注1：東京証券取引所が2022年4月4日から導入した新市場区分のうち、最上位の市場で、株主数800人以上、流通株式数2万単位以上、流通時価総額100億円以上、最近1年間の利益合計が25億円以上等の基準が設けられています。

注2：企業勤務者（8,500人）の割付条件については、総務省「就業構造基本調査」（2022年）における正規の職員・従業員300人以上企業と同分布としています。

注3：2024年度のアンケートの調査期間：2025年1月24日（金）～2月3日（月）

注4：金融リテラシーとは、金融や経済に関する知識や判断力を言います。

【参考資料】

-日本証券業協会「一億総株主・国民総株主の理想」

<https://www.jsda.or.jp/about/teigen/itiokusoukabusuni/index.html>

-日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査」

<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/shin-nisa-chousa/index.html>

-東京証券取引所「少額投資の在り方に関する勉強会報告書」（2024年4月24日）

<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/small-investments/index.html>

-日本証券業協会「2024年度証券投資に関する全国調査（個人調査）」

<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/data/20241007164330.html>

-三菱UFJ信託銀行「スマートベータとは」

https://www.tr.mufg.jp/houjin/jutaku/indexbusiness_smartbeta.html

わが国では人口減少や高齢化の進展、低金利の継続等、さまざまな環境変化が起こっています。これらの環境変化に伴い、国民の自助努力による資産形成がますます求められる時代となりました。

このような状況下、当研究所は資産形成のための手段としての投資を身近でなじみやすいものにし、長寿化に伴う資金枯渇を防ぐためにはどうすれば良いのか等、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。

MUFG 資産形成研究所：www.tr.mufg.jp/shisan-ken/



MUFG 資産形成研究所

現役時代から退職後の時代までを対象に、資産形成・資産運用に関する調査・研究、レポート作成など、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。

MUFG資産形成研究所

〒100-8212

東京都千代田区丸の内 1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。